

第195期 報告書

2023年4月1日 ▶ 2024年3月31日



株主の皆様には、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

第195期(2023年4月1日～2024年3月31日まで)報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申しあげます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復の動きが見られましたが、継続的な物価上昇、世界的な金融引き締めに伴う影響、地政学リスク等を注視する必要があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が増加した一方、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の売上が減少したことなどにより、売上高は前連結会計年度比10.1%減少の88,058百万円となりました。利益面につきましては、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前連結会計年度比35.8%増加の6,060百万円、経常利益は前連結会計年度比40.3%増加の6,306百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比72.6%増加の5,381百万円となりました。

当期の期末配当につきましては、今後の財務状況及び連結業績などを総合的に勘案した結果、期首に公表した予想を変更し、5円増配の1株あたり15円の期末配当とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、「長期的に安定配当を維持していく」基本方針を踏まえ、中間配当、期末配当ともに1株あたり15円とし、年間30円を予定しております。

今後につきましては、アフターコロナにおける鉄道事業者の車両更新需要の縮小や原材料やエネルギー価格の高騰など、今後も厳しい経営環境が継続することが見込まれるものの、基幹事業である鉄道車両事業を中心に、コストダウンの更なる推進等の経営改善の取組みを着実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申しあげます。

2024年6月



代表取締役社長

田中 健

鉄道車両事業

- JR東海向け及びJR西日本向けN700S新幹線電車や315系電車、HC85系特急型車両のほか、新京成電鉄向け電車、東京都交通局向け電車などの売上がありましたが、JR向け車両が減少したことなどにより、減収となりました。

[売上高] 40,614百万円(前期比23.9減少)

ピックアップ①

JR東海・JR西日本 N700S新幹線電車

2020年7月から営業投入されている東海道・山陽新幹線の最新型車両です。2023年度には、JR東海向けに3編成、JR西日本向けに1編成を納入しました。

N700系以来のフルモデルチェンジ車両で、安全性、安定性、快適性、環境性能などすべての面で最高の性能を備えた車両です。

当社は初代新幹線「0系」から最新型のN700Sまで製造に携わり、2024年度には新幹線の累計製造数が4500両を達成する見込みです。



JR東海 HC85系

2022年7月1日にデビューしたJR東海の新型特急車両です。2023年度には4両編成を1編成、2両編成を5編成納入し、受注した64両の納入を完了しました。



名古屋鉄道 9500系 / 9100系電車

2019年度から継続して納入している名古屋鉄道の新型通勤車両です。2023年度には4両編成の9500系を3編成、2両編成の9100系を3編成納入しました。

ピックアップ②

JR東海 315系

2022年3月から営業投入されているJR東海の新型通勤車両です。4両編成については2023年6月1日より営業運転が開始されました。新しい構造の構体とNS台車及び状態監視技術を採用した当社ブランド「N-QUALIS」で製作された最初の車両です。

2023年度には2021年度から引き続き8両編成を10編成、4両編成を10編成納入しました。

バリアフリー設備の充実とセキュリティの強化により「優しく安心感のある移動空間」を実現し、座席幅の拡大や座席形状の変更、空間の広がりを実現する工夫により「快適な客室空間」を提供しています。



新京成電鉄 80000形電車

更なる安全性、快適性、バリアフリー機能の向上につながる設備や最新の省エネ機器を導入している車両です。2019年度より納入しており、2023年度は1編成を納入しました。

輸送用機器・鉄構事業

- 民生用バルクローリ、大型自走式キャリア、LNGトレーラや道路橋が増加したことなどにより、増収となりました。

[売上高] 18,422百万円 (前期比18.6%増加)

輸送用機器

ピックアップ③

ホキ2000形式35トン積ホッパ車

矢橋工業株式会社向けの本形式は、老朽化したホキ9500形式の更新を目的に開発されました。開発にあたっては積載量、総重量を維持し、最高速度を75km/hから95km/hに向上させました。2011年より製作・納入を行い、2023年までに54両を納めました。本車両は岐阜県大垣市にて採掘される石灰石を、愛知県東海市にある製鉄所まで輸送しております。石灰石を荷下ろしする際に開く側扉の開閉は、電気や油圧を用いず、空圧にて行っております。1両で35tの石灰石を積み込むことができ、1編成(最大24両)で運べる石灰石の総量は840tにもなります。鉄道貨物輸送はトラック輸送と比べCO₂排出量が約10分の1であり、環境負荷低減にも貢献しております。



LPGタンクローリー

家庭や工場の燃料などで幅広く使用されるプロパンガスを常温高圧で液化することにより大量に輸送することができるタンクローリーです。安心安全なエネルギー供給に貢献しています。



Uフレームキャリア

製鉄所で重量物製品を載せたパレットを運搬する車両です。パレットを抱きかかえるようにして運搬することから、車体フレームはU型形状を採用し、パレット上の製品を雨風から守るための屋根と電動シャッターを装備しています。

●鉄構

ピックアップ④

東海JCT・H-1ランプ橋

本工事「H-1ランプ橋」は橋長158mの鋼桁の製作、架設工事であり、伊勢湾岸自動車道と中部国際空港を結ぶ西知多道路を整備する「国道247号 西知多道路（東海JCT）改築事業」の一部です。

南側は供用中の自動車道に、北側は架空線や化学工場に隣接する狭隘なヤード条件であり、安全や交通に配慮する必要があったため、桁、足場、床版の架設ステップを分解して検討し、最適な順番で1径間ずつ落とし込み架設を行いました。

複雑な架設ステップを無事故で終えたことに加え、学生向け現場見学会の実施など地域貢献活動も発注者である国土交通省より高く評価いただき、竣工を迎えることができました。



加木屋中ノ池駅北口歩道橋

2024年3月16日に開業した名鉄河和線加木屋中ノ池駅の北口に架かる鋼重92tの歩道橋です。夜間にトラッククレーンベント工法による架設を行いました。



紀宝道B0架設工事

JR紀勢本線の鶏殿・新宮駅間上部を通る跨線道路橋の架設工事です。鉄道の運行に支障をきたさないよう、夜間に送り出し工法による架設を行いました。

建設機械事業

- 国内向けの杭打機が増加したことなどにより、増収となりました。
[売上高] 21,206百万円（前期比6.7%増加）

ピックアップ⑤

DHR70-8の市場投入

近年では都市部における再開発工事の需要が旺盛ですが、このような再開発工事では地上にある建物の解体だけでなく、基礎杭をはじめとする地中の障害物も撤去する必要があります。このような工事需要をターゲットとして、障害撤去専用機DHR70-8を市場投入しました。

本製品は、狭隘な敷地において隣地との境界間際まで存在する地中障害物を効率的に撤去する為に開発された機械で、障害撤去に必要な大きな掘削能力を有しながら、敷地が狭い都市部の建築事情に合わせたコンパクトな機体設計となっています。

初号機を納入したお客様からは高評価をいただいております。今後は本製品をベースに様々なご要望にお応えすることで更なる顧客満足の向上に努め、売上拡大につなげてまいります。



台湾向け全回転チューピング装置の販売

台湾では、日本と同様に都市部を中心とした再開発需要が高まっています。地下に存在する既存建築物の躯体を強力な掘削トルクで効率的に撤去することが可能な全回転チューピング装置の販売を積極的に推進しました。



セコーマスターのICT建機認定

地盤改良工に用いる管理装置「セコーマスター」が有する杭芯位置への誘導機能が、国土省の定めるICT建設機械等認定制度に登録されました。この認定登録はICT施工をより普及させ建設現場の生産性向上に寄与するものです。

エンジニアリング事業

■鉄道事業者向け機械設備のほか、各地のJA向け営農プラント、家庭紙メーカー向け製造設備などの売上がありましたが、鉄道事業者向け機械設備が減少したことなどにより、減収となりました。

[売上高] 7,746百万円 (前期比 15.4%減少)

ピックアップ⑥

鉄道事業者向け 台車組立装置

エンジニアリング本部では、鉄道車両の検査・修繕（検修作業）を支援する「検修設備」を取り扱っています。2024年3月、鉄道事業者向けに台車を精度よく組み立てるための台車組立装置を受注し納入致しました。

鉄道車両は一定の期間毎に専用工場に入場して検査・修繕を行うことで、鉄道の安全・安定輸送を維持しています。検修作業を効率的かつ精度良く実施するために検修設備は必要不可欠で、当社は車両の入場～出場までの全工程で各種設備を提供してまいりました。

鉄道車両の台車は輪軸、台車枠、モータ、ブレーキなどで構成されますが、本装置は各部品を定位置にセットするだけで指定寸法が確保される位置出し機能や、作業内容に適した作業姿勢に対応できる昇降機能などを装備し、少人数で精度良い組立作業を実現しました。

今後も、検修作業の作業改善や省人化・省力化を通じて、人手不足などの課題に貢献できる検修設備を提供してまいります。



次期の見通し

次期連結業績見通しは、足元の経営環境等を踏まえ、売上高91,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,000百万円をそれぞれ予想しております。売上高は、エンジニアリング事業で減少するものの、鉄道車両事業、建設機械事業及び輸送用機器・鉄構事業が増収することから増収となる見通しです。利益については、建設機械事業及びエンジニアリング事業で増益するものの、鉄道車両事業及び輸送用機器・鉄構事業で減益となることから、全体として減益となる見通しです。これを踏まえ、コストダウンの更なる推進や効率化等の経営改善の取組みを着実に進め、利益の確保、拡大に努めてまいります。

連結決算・財務の概況

195期の概況

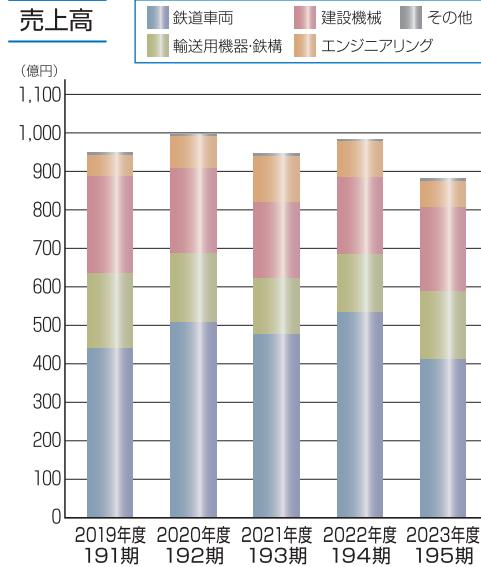
- ・売上高：輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の売上が増加の一方で、鉄道車両事業、エンジニアリング事業の減少により、減収となりました。
- ・営業利益：輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業の利益が増加し、増益となりました。

		2019年度 191期	2020年度 192期	2021年度 193期	2022年度 194期	2023年度 195期
売上高	(百万円)	94,634	99,448	94,022	97,969	88,058
営業利益	(百万円)	8,538	9,047	6,237	4,461	6,060
経常利益	(百万円)	8,641	9,301	6,317	4,494	6,306
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	7,895	7,928	5,226	3,118	5,381
1株当たり当期純利益	(円)	547.00	549.31	362.14	216.08	372.93
自己資本当期純利益率	(%)	23.7	19.9	11.2	6.3	9.5
総資産経常利益率	(%)	6.6	7.0	4.7	3.5	4.8
売上高営業利益率	(%)	9.0	9.1	6.6	4.6	6.9
総資産額	(百万円)	127,813	136,595	132,868	124,363	136,397
純資産額	(百万円)	34,504	45,288	48,018	51,123	62,228
1株当たり純資産	(円)	2,381.61	3,128.24	3,316.74	3,531.25	4,312.21
自己資本比率	(%)	26.9	33.1	36.0	41.0	45.6

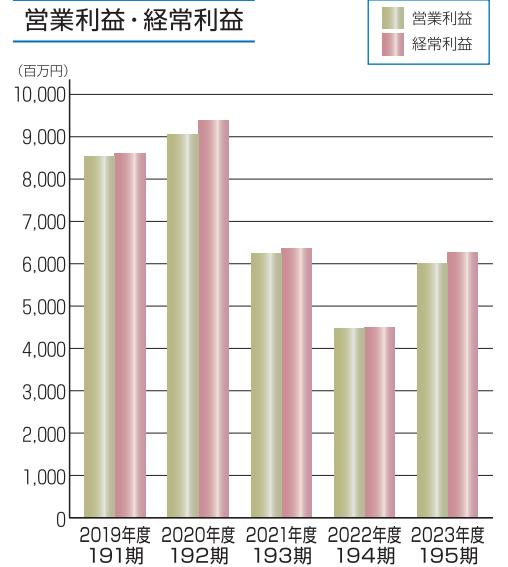
事業別売上高

		2019年度 191期	2020年度 192期	2021年度 193期	2022年度 194期	2023年度 195期	当期末受注残高
鉄道車両	(百万円)	42,371	50,486	47,958	53,341	40,614	97,711
輸送用機器・鉄構		21,077	18,500	13,855	15,528	18,422	29,013
建設機械		24,938	21,645	20,185	19,882	21,206	16,036
エンジニアリング		6,099	8,738	11,957	9,155	7,746	3,711
その他		147	77	65	61	68	—
合計		94,634	99,448	94,022	97,969	88,058	146,472

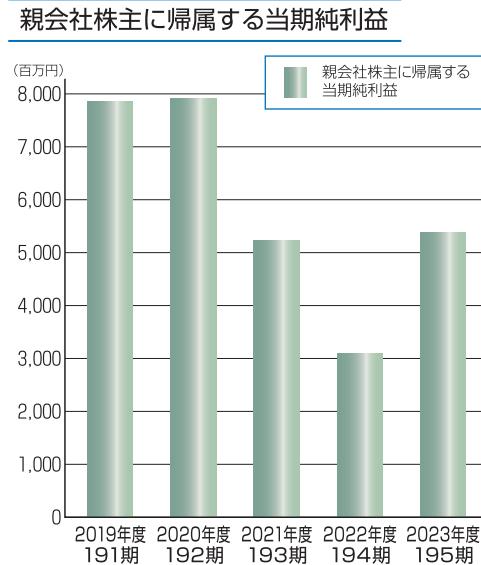
売上高



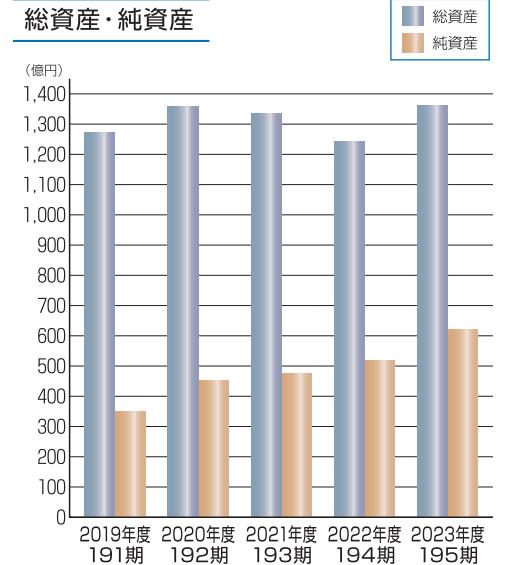
営業利益・経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産・純資産



N-QUALIS特急車標準構体の開発

N-QUALISブランド構体の新たなラインナップとなる特急車両用ステンレス構体が完成しました。レーザー溶接を用いて仕上げたフラットな外板に衝突安全性技術を有する大型の連続窓構造を組み合わせた、特急車両らしい風格を持つ美しいステンレス構体で、扉数の少ない有料着席車両などへの適用も可能です。

この構体は、車体上部の外板継ぎ目を削減しており、シールの保守作業時間短縮にも貢献します。また、車体上部まで一体的にフィルムを施工することも可能となり、帯を貼り付ける範囲や装飾ラッピングフィルムの適用など外部意匠の自由度が向上します。

2023年11月に開催された「第8回鉄道技術展2023」では、上記の特急車両用構体の紹介のほか、N-QUALISの内装サンプルやNS台車の模型などを展示しました。日本車両ブースには3日間で4000名を超える来場者があり、効果的な出展となりました。



NS台車出荷1000台を達成

2024年1月に、NS台車出荷数累計1000台を達成しました。

NS台車は、“New Standard Bogie (台車)”として、当社が次世代の台車として販売している製品です。台車を構成する側バリと横バリに一体プレス式鋼板を用いた台車枠であることと、3方向独立サスペンションを備えたタンデム式軸箱支持装置を特長としています（一般的な軸ハリ式軸箱支持装置のNS台車も販売しております）。形状の最適化と溶接箇所削減による高い安全性・保守の省力化を評価いただき、2012年以降、様々なお客様に採用いただいています。

今後も、技術要素の進化とラインナップの拡充を推進していくことで、お客様に選んでいただける製品づくりに取り組んでまいります。



衣浦大橋優良工事表彰

衣浦大橋上部工事で優良工事表彰を受賞しました。

この工事は、既設の衣浦大橋上り線（半田市方面）における交通渋滞の緩和を図るため、上り線の南側に左折専用橋梁を新設する工事です。当初計画の潮位差を利用した台船による一括架設工法から、ジャッキストロークを有するユニットジャッキを使用した台船による一括架設工法へ変更することにより、大幅な施工性の向上と工程の短縮を図れたことを、発注者である愛知県より高く評価いただきました。

なお、愛知県からの優良工事表彰は2021年から3年連続となります。



電動小型杭打機の開発

2023年4月に株式会社テノックス殿との共同開発契約のもと電動小型杭打機の開発に着手、2024年3月に試作機が完成いたしました。

基礎工事で使用する小型杭打機の駆動方式を従来のディーゼルエンジンから電動機に変更することで、ディーゼル機関による排出ガスをゼロにしてクリーンな施工環境を実現するとともに、その電源として商用電源を使用しグリーン電力を活用することでCO₂排出量ネットゼロを実現できます。

今後は、実際の施工環境において機器の運転状態や地盤の掘削状況などのデータベース収集を実施し、電力供給などを含めた電動化システムの次フェーズへ向けた実証及び検証を行い、本機の普及を進めてまいります。



X (旧Twitter) アカウント開設

2023年6月末に当社のX (旧Twitter) アカウントを開設いたしました。

当社の製品や活動、ニュースなどを幅広く紹介してまいりましたが、お陰様で、開設1年でフォロワー数が5,000名を突破いたしました。今後も皆様に楽しんでいただけるような情報をお届けしてまいりますので、どうぞ宜しくお願いいたします。



【アカウント概要】
 アカウント名：日本車輛製造【公式】
 ユーザー名：@n_sharyo
 URL：https://twitter.com/n_sharyo

イオンモール豊川とのコラボイベント開催

2023年7月に、イオンモール豊川にてキッズ向けイベント「新幹線N700Sキーホルダー作りワークショップ」を開催しました。

本ワークショップではキーホルダーの製作を通し、アルミのヘアライン加工・研磨、ねじ穴加工など、鉄道を製造する際に用いられる基礎のものづくり工程を体験していただきました。また、同じ会場で豊川製作所内での鉄道車両の製造風景のムービーを放映し、鉄道車両がどのように製造されるのかを見て学んでもらいました。

当社では引き続き、地元および次世代を担う子供達に向けた活動を続け、より豊かな社会づくりに貢献してまいります。



「丸の内投資セミナー」に参加

2023年12月に東京の丸の内ビルディングにて開催された、三菱UFJモルガン・スタンレー証券協賛の「丸の内投資セミナー」に参加しました。

当日は約230名の個人投資家の皆様にご出席いただき、代表取締役副社長の子安による会社説明を行いました。当社の事業内容や各事業分野における強み、今後に向けた取組みなどをご説明し、関東地区の個人投資家の皆様に当社のことを

知っていただく良い機会となりました。

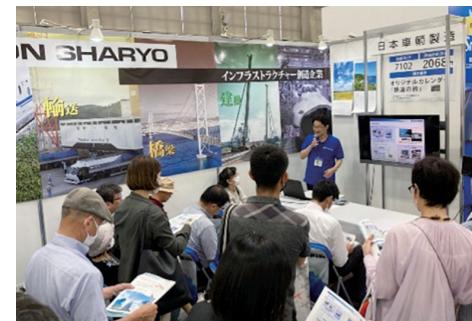
今後も一層の企業価値の向上と積極的な情報発信に努めてまいります。



「名証IR EXPO 2023」に出展

2023年9月8日、9日に、名古屋証券取引所が主催する「名証IR EXPO 2023」に出展いたしました。

今回は当社として2回目の出展となりましたが、今回も多くの投資家の皆様にご来訪いただきお声を伺うことが出来、また当社からは当社の事業内容や各事業分野における強みなどをお伝えすることができました。今回は新たにブース内説明会を開催し、毎回多くの方々にお越しいただきました。今後も一層の企業価値向上に努めてまいります。



健康経営優良法人2024認定

「日本車両グループ安全安心・健康宣言」に基づき、社内に健康経営推進チームを置き、従業員の心と身体の健康づくり支援に取り組んでいます。

2024年3月11日に経済産業省と日本健康会議が進める健康経営優良法人2024（大規模法人部門）に認定されました。健康経営優良法人認定制度とは、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



2024年度（2024年4月～2025年3月）スケジュール

2024年	
6月 27日	第195回 定時株主総会開催
7月 下旬	第196期 第1四半期決算発表
9月 30日	中間配当基準日 株主優待品割当基準日
10月 下旬	第196期 第2四半期決算発表
12月 上旬	株主優待品送付 2024年9月末日時点1単元（100株）以上保有の株主様へお送りします。 株主優待品は、オリジナルカレンダーを予定しております。
2025年	
1月 下旬	第196期 第3四半期決算発表
3月 31日	定時株主総会議決権基準日



日本車両オリジナルカレンダー
 ※実際のデザインとは異なります。

● 会社の概要

商号	日本車輛製造株式会社 英文:NIPPON SHARYO, LTD.
創立	明治29(1896)年9月18日
決算期	3月31日
資本金	11,810百万円
従業員数	2,158名
主な子会社	(株)日車エンジニアリング、NIPPON SHARYO MANUFACTURING, LLC、 重車輛工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

● 事業内容

区分	主な製品
鉄道車両	電車、気動車、ハイブリッド車、客車、保線機械、車両部品
輸送用機器・鉄構	タンクローリ、タンクトレーラ、タンクコンテナ、貯槽、 大型陸上車両(キャリア)、無人搬送装置、貨車、道路橋、鉄道橋
建設機械	杭打機、全回転チュービング装置、アースドリル、障害撤去機、 その他基礎工事関連製品
エンジニアリング	鉄道事業者向け機械設備、営農プラント、製紙関連設備

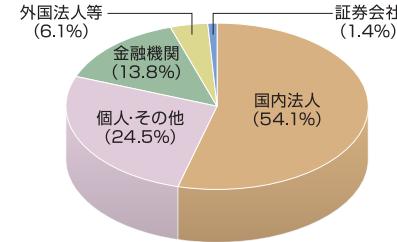
● 主な拠点

2024年6月27日現在

本社	〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号
東京本部	〒108-6206 東京都港区港南二丁目15番3号 品川インターシティC棟6階
大阪営業所	〒530-0013 大阪市北区茶屋町19番19号 アブロースタワー11階
福岡営業所	〒812-0879 福岡市博多区銀天町二丁目2番28号 CROSS福岡銀天町6階
札幌営業所	〒004-0802 札幌市清田区里塚2条六丁目5番60号
仙台営業所	〒984-0011 仙台市若林区六丁の目西町8番1号 斎喜センタービル6階
海外駐在員事務所	中華人民共和国上海市
製作所	愛知県:豊川(豊川市)・衣浦(半田市)・鳴海(名古屋市)

● 株式の状況

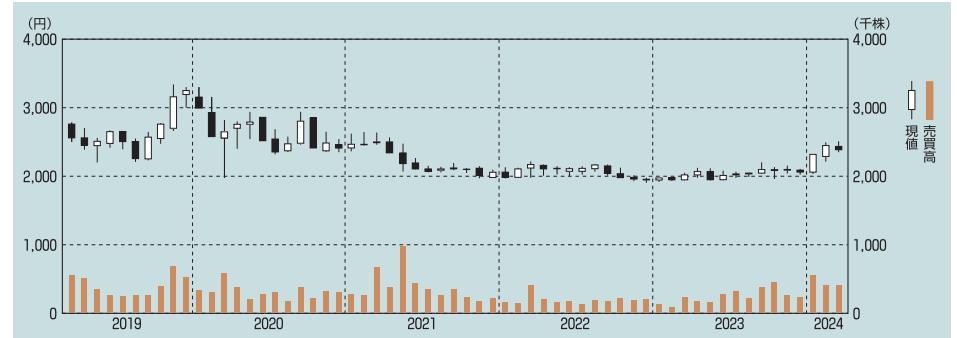
発行可能株式総数	32,800,000株
発行済株式の総数	14,675,012株
株主数	11,081名



● 大株主

株主名	持株数(千株)
東海旅客鉄道株式会社	7,352
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	805
株式会社日本カスティ銀行(信託口)	335
村松 俊三	275
日本車輛従業員持株会	264
日本車輛製造株式会社	243
株式会社三菱UFJ銀行	202
日本生命保険相互会社	129
三井住友信託銀行株式会社	117
株式会社日本カスティ銀行(信託口4)	105

● 株価推移



(注)2018年10月1日の株式併合を考慮し、株価、出来高を現在の数値に換算しております。

● 取締役・監査役及び執行役員

2024年6月27日現在

代表取締役社長	田中 守	常勤監査役	上田 素之	執行役員	大石 和克
代表取締役取締役副社長	子安 陽	常勤監査役	西村 浩人	執行役員	平岩 寿朗
常務取締役	田山 稔	監査役	福泉 靖史	執行役員	高橋 幸生
常務取締役	深谷 道一	監査役	臼井 俊一	執行役員	富田 庸公
取締役	新美 篤志	常務執行役員	大島 浩	執行役員	片桐 衆
取締役	西畑 彰	執行役員	城戸 政志	執行役員	西尾 俊彦
取締役	加藤 倫子	執行役員	橋本 淳		
		執行役員	荒木 繁		
		執行役員	阿彦 雄一		

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人/特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間9:00~17:00(土日休日を除く) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

(ご案内)

●**住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について**

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●**未払配当金の支払いについて**

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

マイナンバーのお届出について

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

○証券口座にて株式を管理されている株主様

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とお取引がない株主様

特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせください。

<表紙写真>

2019年冬に営業運転を開始した新京成80000形

日本車輛製造株式会社

〒456-8691 名古屋市熱田区三本松町1番1号

TEL. 052-882-3316

<https://www.n-sharyo.co.jp/>